



日本経済の現状と課題

立正大学長
吉川 洋

はじめに～コロナ禍の現状

日本経済の現状は、年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大で、日本のみならず世界中で戦後最悪の経済の落ち込みになりました。これが目下の最大の問題です。

日本ではこれから冬にかけて通常のインフルエンザと併せて、第3次感染の拡大が危惧されています。

そうした中で日本経済がどうなっているか。2020年4月～6月の第2四半期のマイナ

— <目次> —

はじめに～コロナ禍の現状

1. アベノミクス7年8カ月への評価
2. 格差拡大と社会保障に対する将来不安
3. 持続不能な財政赤字問題
4. デフレーションと金融政策
5. イノベーションで日本に活力を

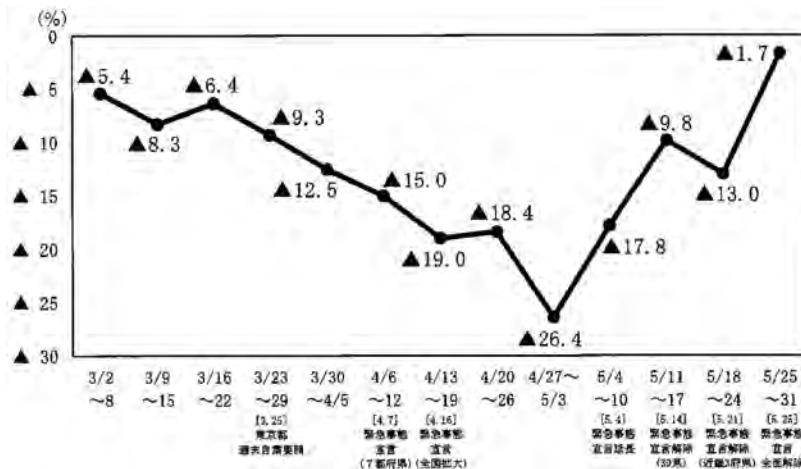
ス28.1ポイント（2次速報値）は戦後最悪です。リーマンショック時と比べても落ち込みが際立っています。

これには消費の落ち込みが大きく作用しています。日本のGDP約500兆円の約6割が消費。経済のど真ん中にあるのは、家計と個人の消費です。消費は設備投資や輸出に比べれば安定しています。これはなぜか。われわれの生活が、毎日あるいは毎月のようにアップダウンすることはあり得ないからです。

しかし、今回はコロナウイルスで消費を政策的、意図的に消しました。外出自粛は、消費の中でもモノと比較して強いと言われていたサービスを直撃しました。外食や観光関係の消費がものすごく落ち込みました。19世紀以降の世界経済の歴史の中でも、かなり特異なパターンと言っているのではないのでしょうか。

7月に出た総務省統計局の5月の家計調査では特別付録で週別消費支出の統計がつかま

(図表 1) 週別消費支出の対前年同期実質増減率※2の推移 (二人以上の世帯)



(出所) 総務省統計局「家計調査」2020年7月7日

した。通常は月の統計ですが、コロナ禍で興味深い付録です。コロナの第1波の時期の消費動向を週でみると、3月に入ってから消費がどんどん一本調子で落ちていき、緊急事態宣言が出され、この第1波のボトムは、4月27日から5月3日までのマイナス26.4ポイントです。その後もマイナスで、5月31日までずっと落ち続けています。

これは前週に比べての変化率ですが、落ち込みの度合いは、ゴールデンウィーク明けからゼロのほうに急激に戻っていています。水準で言うと、底打ちに近づいているということです。週の消費統計の数字からわかることは、ゴールデンウィークあたりでの落ち込みは、政策的・意図的に消費を消したことによる結果です。このころ東京では小池知事が毎日のように外出するなど盛んに言っていました。

1. アベノミクス7年8カ月への評価

その後、安倍総理が退任、新しく菅政権が誕生しました。7年8カ月続いたアベノミクスの時代が終わり、アベノミクスの時代を振り返ってどう評価するかとメディアでも議論されるようになりました。まずは、安倍前総理の退任表明後から、各種の世論調査が行われました。

初めのほうで話題になったのは朝日新聞で、75%ぐらいの人が評価すると答えました。その後の主要新聞社の世論調査でも「大いに」と「ある程度」を足し合わせた「評価する」は75%くらいだと理解しています。しかしこうした評価は、現実の数字とは平仄が合わないと思います。

アベノミクス時代の成長率を先進各国で比

べてみましょう。対象は昨年暮れ、第4四半期までです。2020年に入ってから数字を入れるのは、100年に1度の異常事態なので比較に堪えません。したがって、概ねアベノミクスと重なる7年間、暦年で13年から19年の数字で比較します。GDPと個人の消費の実質成長率を米国、EU、日本で比べると、図表2にあるとおりです。

(図表2) アベノミクスの時代の成長率

	2013~2019年 (%)	
	GDP成長率	個人消費成長率
米国	2.3	2.4
EU	1.6	1.4
日本	0.9	0.0

さすがに米国は安定しています。この間EUは非常に悪いとされてきました。確かに雇用は非常に悪いが、成長率ではいずれも1%を超える伸びです。そして日本。先進各国比較をすると、明らかに日本は非常に悪い。こうした数字を踏まえて世論調査の結果をみると、日本人の多くの人はいくつかの国際的な動きの中での日本の立ち位置を必ずしも理解していないのではないかと思います。

先進各国で長期停滞とグローバルに言われている中でも、個人消費成長率については米国が2.4%、EUが1.4%伸びているのです。日本の7年間で個人消費0%成長というのはきわめて悪いと言わざるを得ません。

そもそも、このアベノミクスという言葉は一体誰が作った言葉なのかと時々私は思います。この言葉は、グローバル、歴史的に定着

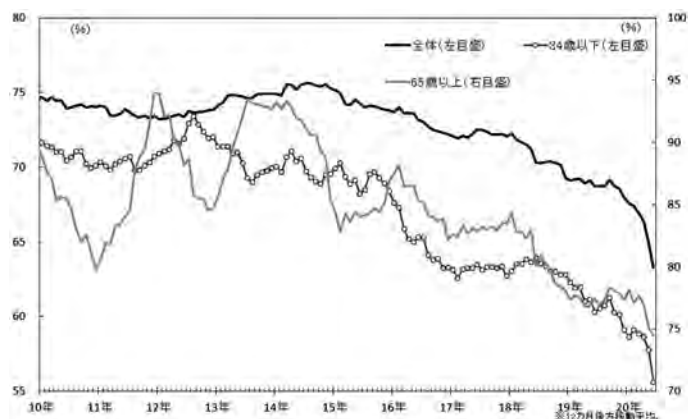
したと言えます。そして今、これだけ定着すると、アベノミクスには何か意味のある実態がそこにあり、私たちはその言葉にとらわれているところがあると感じています。それはあまり健全なこととは言えません。安倍政権7年8カ月、とりわけコロナ以前の7年間の経済政策はどういうものであったのか。そしてまたそれがどれだけの成果を生んだのか生まなかったのか。それはアベノミクスという言葉を用いなくても十分語ることができるものだと思います。

まず、成長については到底評価できるものではない。その点についてはすでに述べました。ただ雇用については、失業率が非常に低くなり、有効求人倍率も上がったという意見もあります。それは事実であり、まさに数字が語っています。ただこれは、生産年齢人口が減っていて、人手不足の経済という基調があったことも忘れてはいけません。

日本の場合には消費性向が総崩れです。乱暴な言い方をすれば、日本経済の大問題は、GDPのど真ん中で6割以上占める消費がさっぱりであることです。その理由は2つあります。1つは賃金が上がらず、所得が伸びないこと。2つ目は世代を問わず消費性向が下がっている、逆に言えば貯蓄をしていることです。これは広い意味での将来不安が理由だと考えています。

若い人、現役世代では、正規の職がなかなか見つからないという問題もあるでしょう。世代を超えて、将来の不安の背後にある問題

(図表3) 平均消費性向(世帯主年齢別)



(出所) 総務省「家計調査」(家計収支、勤労世帯(二人以上))より、日興リサーチセンター作成

は、社会保障の将来不安です。ほかにも不安はいろいろあるでしょうが、社会保障がひとつの大きな問題だというのが私の考えです。

景気動向指数もみてみましょう。景気は、12年11月が谷で、以後、拡張期に入りました。その後18年10月が山、19年からは景気の後退期に入っています。

景気動向指数は非常に機械的に決めます。18年秋が山となることは、以前から民間のエコノミストたちが言っていたことで、それ自体にはサプライズがないと思います。ただ、政府・日本銀行にとってはあまり歓迎されない結果だったようです。19年に入ってから基本的には景気回復が続いているというのが政府・日銀の景気判断だったからです。景気動向指数は内閣府が毎月のように数字を作っていますが、政府自体の正式な景気判断は月例経済報告で行うことになっています。そちらでは19年に入ってから景気は基本的

には上り坂。最後にコロナがきたので、すべてコロナが悪かったとして納得を生むストーリーを考えていた、ということでしょう。

2. 格差拡大と社会保障に対する将来不安

次に中長期の話をしていきます。日本経済社会の大きな問題として、格差の拡大があります。とりわけ日本の場合には高齢化が格差拡大の大きな原因になっています。

日本は高齢化のフロントランナーです。20代の人を100万人集めると、所得にしても、資産にしても、健康度合いにしても、相対的にばらつきが小さい。一方、70歳過ぎの人を100万人集めて、所得、資産、健康度合いを調べると、20代100万人に比べてはるかにばらつきが大きい。高齢化というのは、グループ内でばらつきの大きい高齢者の比率が社会

全体で高まることですから、当然、社会全体でのばらつきも大きくなるという理屈です。この理屈が強力に作用してきましたし、今後でも作用し続けます。

生活保護は最後のセーフティーネットです。これが社会保障制度の中にあります。給付世帯の過半数は高齢者です。とりわけ女性、わかりやすく言えば一人暮らしのおばあさんが多い。貧困は高齢化と関係しているのです。

高齢化に起因した格差拡大とは別に、経済の長期停滞は正規と非正規の格差に原因のひとつが求められます。バブルのころ、日本では非正規労働者の比率がだいたい6人に1人と言われていました。パーセンテージに直すと16~17%。直近でこれが4割近くに拡大してきています。非正規の人たちの経済的な処遇は正規に比べて悪いというわけです。

ちなみに非正規の人たちの結婚している比率も正規労働者に比べて低い。統計としては、有配偶率という統計があります。これが正規に比べて非正規の人が低いのです。

日本の場合にはフランスやスウェーデンなどと違い、婚外子という正式に結婚しているカップル以外から生まれる子供は、法的には非常に弱い立場にあります。したがって、結婚しないということは子供を作らないという、いわば一本道になっています。

社会全体として少子化は大変な問題だと国を挙げて言い、何とか出生率を上げようとしています。その一方で、有配偶率が顕著に低い非正規労働者を16%から40%まで増やして

きたのが日本の現実です。それぞれに様々な理屈はあるにしても、全体としてみると辻褃が合っていません。

格差の拡大の話の最後に、新型コロナウイルス感染症についても格差拡大を生んでいることを指摘したいと思います。非正規労働者が最初に雇い止めになるという問題です。

格差問題はグローバルな問題です。トマ・ピケティというフランスの経済学者が格差の問題は大問題だと数年前に警鐘を鳴らしました。格差の防波堤が、社会保障制度なのです。近代的な社会保障制度が始まったのは、19世紀ですが、その歴史は古い。

18世紀末、トマス・ロバート・マルサスという経済学者が『人口論』という有名な本を書きました。のちにケインズが評価した初版でしたが、マルサスはこれを一体何のために書いたか。当時のイギリス政府が生活保護の給付水準を上げることを決めたのに対し、それがいかに無意味で、やるべきでないかを説いたものでした。貧しい人たちがいて気の毒だから、給付水準を上げようじゃないか。では貧しい人にお金をあげたらどうなるか。1人当たりの所得水準が上がって、その瞬間には少し豊かになるかもしれない。そうすると彼らはより多くの子供を産むようになる。したがって、1人当たりの所得は元の水準に戻ってしまう。だから無意味だとマルサスは説いたわけです。

それでもマルサスの時代はまだ本格的な資本主義社会ではなく、資本主義が発展すると格差はさらに広がります。そこで出てきたの

が、マルクス＝エンゲルスです。共産党宣言は1848年。これはヨーロッパの先進国を揺さぶるイデオロギーでした。しかしヨーロッパの先進国はいずれもマルクスの言うとおりの社会主義に移ることはなく、資本主義経済のままでした。しかし格差は放置してはいけない、問題だという事実は認めました。

ではどうすればいいのか。その答えとして、ヨーロッパの国々が100年かけて生み出した制度が社会保障制度です。公的な医療保険を最初に導入したのはドイツ帝国のビスマルクだと言われています。いずれにしても、こうした社会保障は格差の防波堤であり、それを日本も戦後本格的に導入したわけです。少子高齢化のもとではますますその必要性が高まっています。

■ 3. 持続不能な財政赤字問題

ここで話を日本の現状に戻します。コロナ不況対策のポイントは、格差の抑制に尽きると思っています。

感染症をきちんと抑制することは第一義ですが、それだけでいいとは思いません。ちなみに脱線をお許しいただければ、Go Toトラベル、Go Toイートは、私にはまったく理解できません。感染をきちっと終息させれば黙っていても人々は旅行するし、外食もすると思います。現在のような財政の状況でそこまでお金をばらまく意味はないだろうというのが私の考えです。

今回の場合は、雇用保険の積立金などを使

って雇用調整助成金で失業を抑え、休業者にとどめています。これはアメリカと違う日本モデルと言っていい政策対応です。基本的に正しいと思いますが、どこまでできるのか。時間稼ぎであることは間違いない。失業者をある程度休業者にとどめて、その間に感染症対策を進めるということでしょう。これは格差対応と言えます。

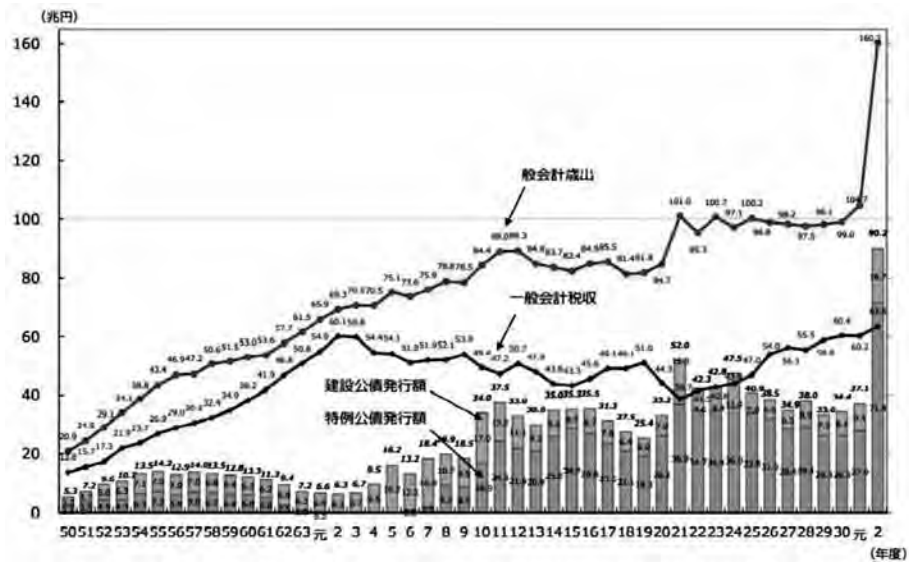
さて、社会保障の現状は120兆円を超え、保険料収入はおおよそ70兆円です。公費が50兆円ですが、その公費が財政赤字に平行移動しています。財政赤字は持続不能になっているのです。

歳出と税収のギャップはワニが口を開けているようですが、今年はワニの口が完全に外れています。補正予算は90兆円の赤字国債発行です。国の経費の中では社会保障費がずっと伸びてきています。特に21世紀に入ってから、その傾向は顕著です。

日本を取り巻く根本の問題は、少子高齢化だと思います。出生率をどうやって上げるのか。働き方改革もあるかもしれませんが、子供を産み育てる環境に、もう少しお金を回す必要があるのかもしれません。いずれにしても少子高齢化の中での大きな問題は格差の拡大です。

格差の拡大は「問題でしょ？」と言えば、100人いれば99人は確かに問題だと答えるでしょう。しかしこれは単なる問題ではなく、まさに健全な社会を根底から揺るがす大問題ですから、正面からそれに取り組まなければいけません。様々な取り組みが考えられます

(図表4) 歳出・歳入の推移



(出所) 財務省『令和2年度補正予算(第2号)後の財政事情』令和2年5月

が、国の制度としては社会保障制度が重要です。ところがそれがフィナンシャルにサステナブルでない。そのつけが財政赤字に転化されているのが現状です。問題の抜本的解決のために財政再建をしなければいけない。

財政のあり方について基本的な考えを整理する骨太の方針は、ここ20年くらい慣例的に作られ発表されています。今年6月に骨太を作ったときには、1次2次のコロナに関わる補正予算はすでに出た後でした。本来は、こういう状況のもとで財政の姿をどのように描いていくかが今年の骨太で論ずべきテーマでしたが、まったく触れられることは無かった。残念なことでした。

こういう話をしていると、時々、今はコロナでアクセルを踏むときじゃないか、ブレー

キの話をするなどと言われます。それは違います。確かにアクセルとブレーキを同時に踏むのは不合理です。ただ、アクセルを目一杯踏んで、車にたとえば何かの事情で180キロ出して飛ばしているなら、今後ブレーキをどう踏んでいくのかについてはきちんと考えておく必要があります。そうでなければ危険でしょうがない。アクセルのことしか考えないというのは間違った考えです。

したがって、補正予算で財布の口が大きく開いている今こそ、財政健全化の道をどのように準備していくかを議論しておくべきです。まさに今年の骨太の方針で論ずべきことであつたと思います。

■ 4. デフレーションと金融政策

話をアベノミクスに戻し、デフレーションと金融政策というテーマにもふれます。アベノミクス3本の矢の中で最も強調されたのは1本目の矢、異次元の金融緩和です。これは安倍政権誕生以来の大きな争点でもありました。12年12月の選挙中から第2次安倍政権（当時は安倍候補）は、当時の日本銀行に対する批判から始まって、日本経済の最大の問題はデフレであるとしました。デフレは貨幣的な現象だからマネーを増やせばデフレは止まるという考えのもとに、13年4月から黒田総裁のもとで異次元緩和が始まった。2年でマネタリーベースを2倍にし、2%の物価目標を達成すると。

これは経済学者やエコノミストの間で評価が分かれています。アベノミクス1本目の矢を私はまったく評価しません。第一にデフレこそが一番の問題という認識が違う。

どういうことかというと、デフレは資本主義経済にとって大きな問題だというのは、1930年代の大不況のときの経験に基づいて、ケインズやアーヴィング・フィッシャーというアメリカの学者の理論が今の経済学におけるひとつの知見になっています。しかしながら、当時のデフレは2年間で物価が2分の1になるデフレです。

ケインズの『説得論集』というエッセイ集の中で、デフレーションの問題という短い論考が収められています。そこでケインズが言

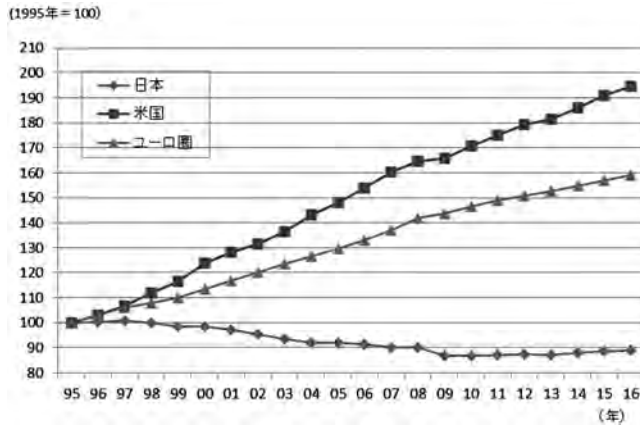
っているのは、物価が急落すると不良債権が生まれ、金融システムが機能なくなり、これによって資本主義経済が動かなくなるということです。フィッシャーの論旨も同じです。

ケインズやフィッシャーが問題にしたようなことは、実は日本ではすでに過去に起きています。バブルとバブル崩壊です。つまり日本では普通の物価に対してのデフレではなくて、資産価格、株価、地価に対して生じ、彼らが論じたとおり、バブル崩壊によって日本経済が10年余り苦しむことになりました。日本は資産価格についてデフレの危機を経験済みです。

しかし2000年に入るところから問題になってきたデフレは、資産価格ではなく普通の物価が下がることです。下落率はピークで年率マイナス1.5%ぐらいでした。この程度のデフレが経済にとって本当に危険なものでしょうか。答えはノーだと思います。実は19世紀はデフレの世紀でした。19世紀の前半、イギリスはナポレオン戦争に勝ち、ビクトリア女王のもとで大英帝国が繁栄しました。おそらく今に至るまででイギリスの実質経済成長率が平均で一番高かったのは1815年から1850年くらいまでです。年率3~4%でずっと成長し続けました。この約40年物価は下がり続けた。イギリスはそのことを同時代的に何の問題にもしませんでした。実体経済は繁栄して、大英帝国の最盛期だったのです。これは、デフレがマクロ経済にとり大きな脅威だという命題に対するメジャーな反例です。

つまり、物価が少しでも下がるのが資本

(図表5) 名目賃金の日米数比較



(出所) OECD “Economic Outlook” 2016

主義をひっくり返すものだという考えは間違っています。むろん1、2年で物価が半分になるなら大変な問題です。日本では資産価格でそれを経験しています。しかし今、日本で論じられているのは普通のモノの価格。直近月でマイナス0.3%程度になっているかもしれませんが、それは日本経済の根本的問題ではないと言いたいのです。むろんゼロのほうがいいかもしれませんが。ゼロというのは物価が安定しているということですから。

しかし世界中、日銀も含めて、2%の物価上昇がゴールデンナンバーになっています。なぜ2%なのでしょう。ゼロを目標にしていたら、少し足をすべらせたならマイナスに落ちるといことです。マイナス0.3%でもデフレはデフレだと。マイナスに絶対に落ちないようにするには、目標ゼロではなくプラスの物価上昇にしなければいけない。人間は議論するときには自然数、整数がいい。そうす

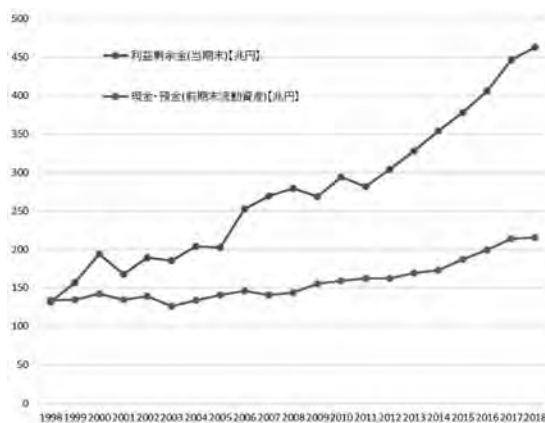
ると0の上は1になります。

では、プラス1%の物価上昇でいいのではないか。そこに出てくるのが、消費者物価指数の上方バイアスという統計のあやです。統計の作り方で消費者物価指数は、実は上振れした数字になってきている、言い換えれば、プラス1と出ている、本当はゼロかもしれないというわけです。バイアスが1ぐらいは生じる、これはきわめてテクニカルな議論です。結果、プラス1にプラス1を乗せてプラス2がゴールデンナンバーになったわけです。

5. イノベーションで日本に活力を

しかし、日本の場合は上方バイアスがどれくらいあるのかを計測したわけではありません。そもそもマイナスは0.1であっても本当に大問題なのでしょうか。私の認識としては、

(図表6) 企業の利益剰余金(内部留保)と保有現金・預金



(出所) 財務省「法人企業統計」

ここ数年の日本の物価は大まかに言えば安定していると思います。なりふり構わずプラス2%の物価上昇を求める合理性をまったく感じないのです。

むしろ日本のデフレのカギは賃金デフレだと思っています。賃金は下がらない、というのがデフレストッパーであったのに、日本ではこのストッパーが外れ名目賃金が下がってしまった。

人口減少、少子高齢化のもとでの経済成長、これはアベノミクスでいうと成長戦略です。3本目の矢こそがやはり本命でしょう。前提となる現状認識として、日本では人口が減るからもうだめだという悲観論が大勢を占めています。私も人口が減るのは大問題だと考え、危機感を持っています。ただ、先進国の経済は人口だけで決まるものではないと声を大にして申しあげたいのです。

ドイツも人口が減り、足元ではドイツ経済もつまずいています。しかし、日本もドイツ

も含め、先進国の経済成長を生み出すのはイノベーションに尽きます。

日本政府は今「Society5.0」を実現すべく、様々なイノベーションを官民共々やろうとしています。方向性としては間違っていない。こうしたことをできるだけ速やかにやることです。しかし残念ながら、企業の元気が足りない。本来、資本主義経済における民間企業は、銀行セクターからお金を借りてでも投資するのがあるべき姿です。しかし部門別の貯蓄投資差額をみると、今では企業部門が家計部門をしのいで最大の純貯蓄主体になっています。企業が持つ現金・預金も積み上がっています。安倍政権の7年間で75兆円増えています。一方で賃金が上がらない。現状打破のためには、まず、日本企業の元気がなければいけないと、考えています。

